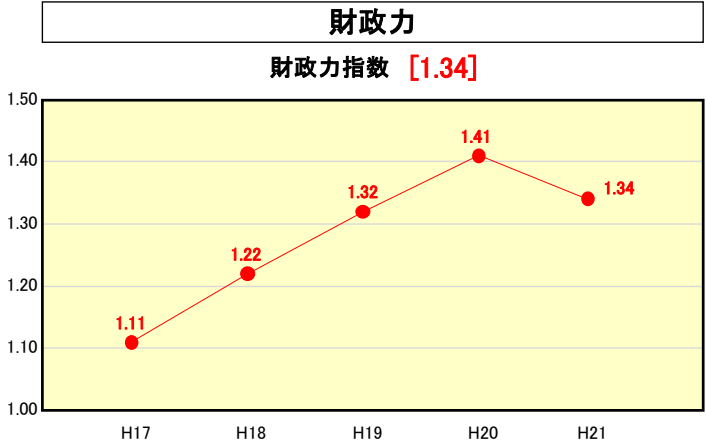
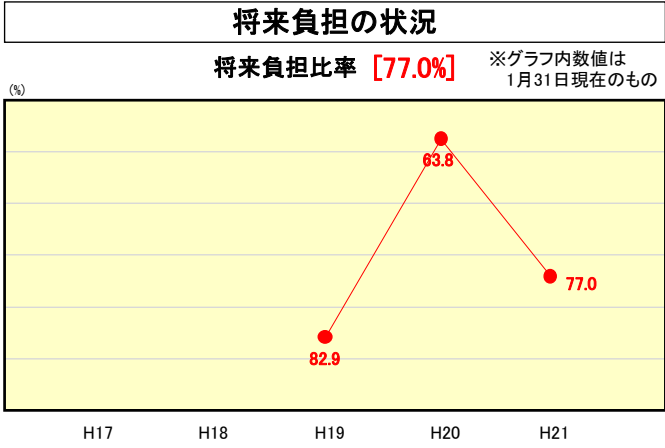
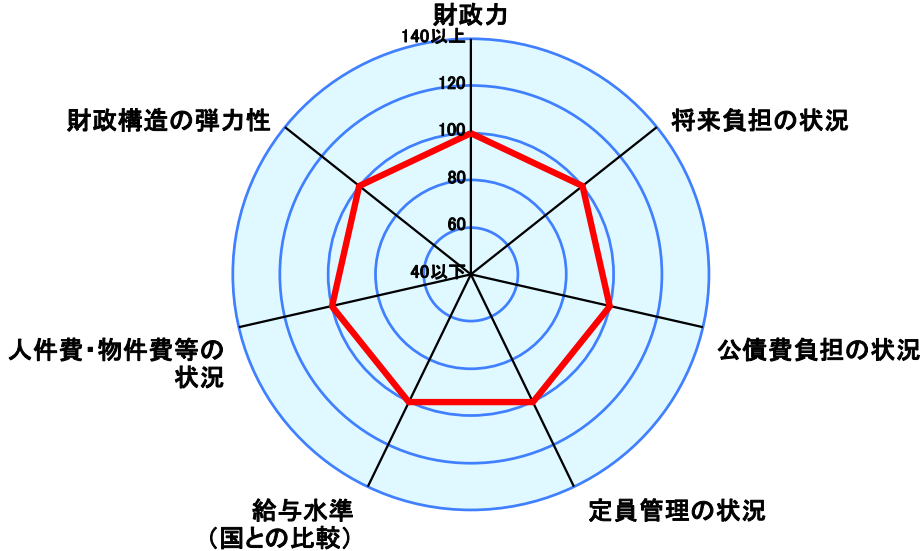


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

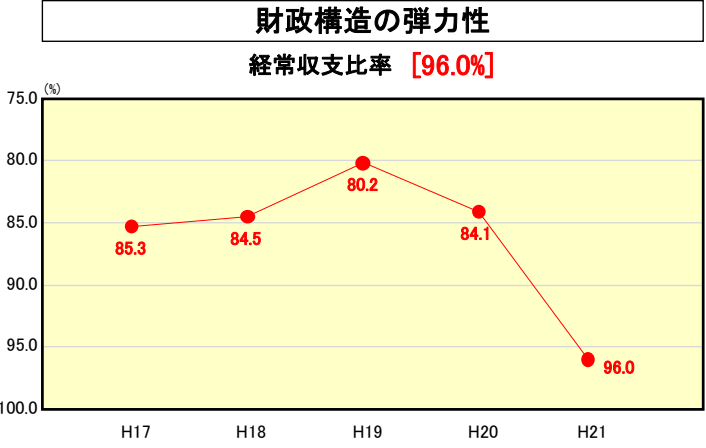
● 当該団体値



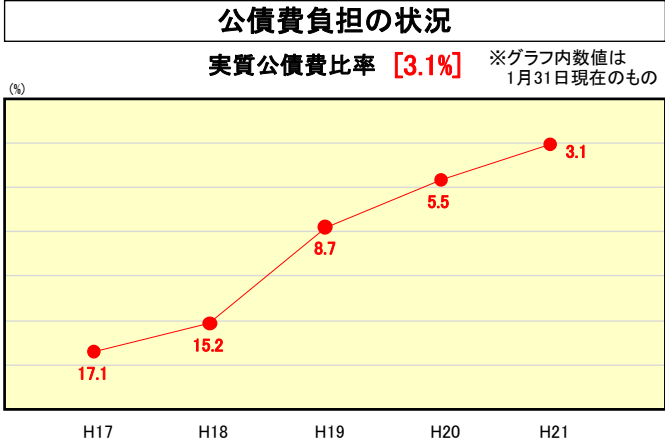
都道府県平均 0.52



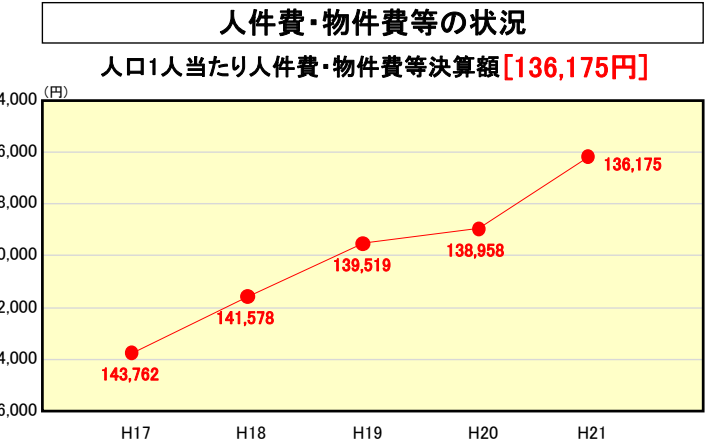
都道府県平均 229.2



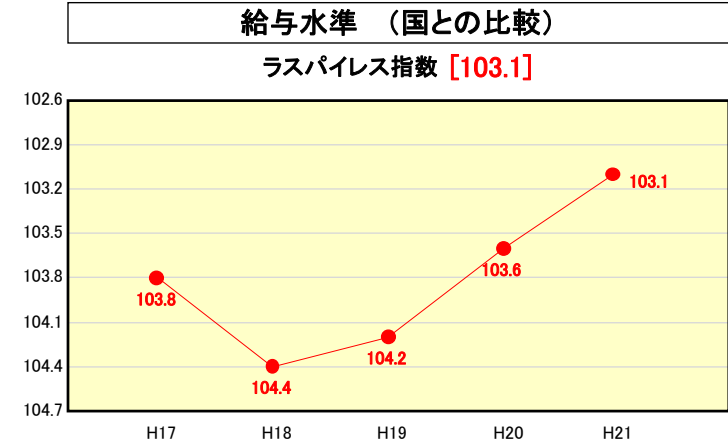
都道府県平均 95.9



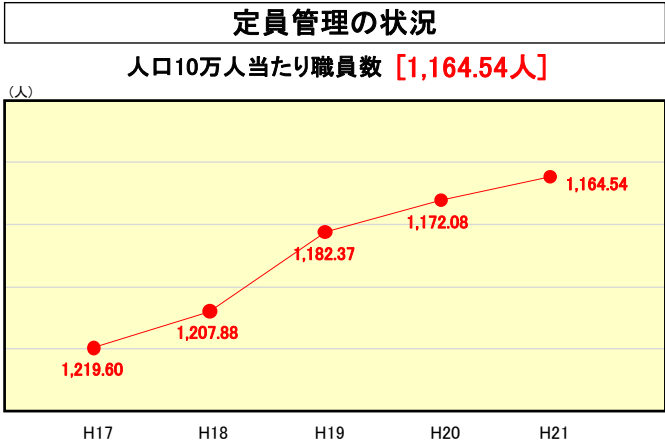
都道府県平均 13.0



都道府県平均 118,406



都道府県平均 98.9



都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

東京都は、都道府県の中で、

- ① 府県としての機能のほかに、全国で唯一、特別区の区域において大都市の機能を併せ持つ団体であり、この大都市機能を有することが財政にも大きく影響する。
- ② 人口や財政規模が他の道府県と比べて突出して大きい。

という特徴を有しており、他の道府県との財政比較は困難です。

主な財政指標の経年変化についての分析は以下のとおりです。

- 1 経常収支比率  
経常収支比率の上昇は、急激な景気悪化を背景とした法人二税の減収などにより、都税収入が対20年度比で1兆円を超える減収となったことが大きな要因となっているものです。
- 2 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
近年減少していますが、これは定数削減や減額給与と改定等により、職員給与が減少していることなどによるものです。

- 3 将来負担比率  
前年度に比べ上昇していますが、これは大幅な税収減に伴い、将来負担比率算定の分母となる標準財政規模が縮小したことなどによるものです。  
なお、将来負担比率には、今後見込まれる社会資本ストックの更新需要にかかる経費などは含まれておらず、また、都は不交付団体であるにもかかわらず、交付税算入見込額が将来の負担から除かれているなど、都財政の実態をあらわすものではありません。
- 4 実質公債費比率  
前年度に比べ改善していますが、これは都債の発行抑制に努めたことにより、元利償還金が減少したことなどによるものです。  
しかし、実質公債費比率の算定にあたっては、地方交付税の不足を穴埋めするために発行される臨時財政対策債について、決算と異なる地方交付税算上上の地方債発行可能額が使われているなど、都財政の実態を反映するものではありません。
- 5 人口10万人当たり職員数  
平成18年7月発表の「行財政改革実行プログラム」において、平成19年度から21年度までの3年間で4,000人程度(実績4,006人)の職員定数削減を行うこととしました。これに基づき、平成21年度は1,739人の削減を行ったことなどにより、人口10万人当たり職員数は減少しています。

なお、東京と財政分析や予算など、財政情報の詳細については、東京都財務局ホームページをご参照ください。

東京都財務局ホームページ <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/syukei1/index.html>

※平成19年度の「人口10万人当たり職員数」は、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものです。